

平成27年度 決算公告

株式会社全管協共済会

平成27年度（平成28年 3月 31日現在）貸借対照表

（単位：千円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（資産の部）		（負債の部）	
現金及び預貯金	2,328,093	保険契約準備金	574,870
現金	387	支払備金	44,804
預貯金	2,327,705	責任準備金	530,065
有価証券	-	代理店借	587,542
国債	-	共同保険借	380,967
地方債	-	再保険借	1,577,485
その他の証券	-	短期社債	-
有形固定資産	6,201	社債	-
土地	-	新株予約権付社債	-
建物	5,659	その他負債	1,088,617
建設仮勘定	-	借入金	-
その他の有形固定資産	542	未払法人税等	49,578
無形固定資産	110,733	未払金	392,295
ソフトウェア仮勘定	6,318	未払費用	68,416
ソフトウェア	104,410	前受収益	481,290
のれん	-	預り金	97,036
その他の無形固定資産	4	資産除去債務	-
代理店貸	207,904	仮受金	-
再保険貸	1,460,522	その他の負債	-
その他資産	1,649,387	退職給付引当金	65,302
未収金	1,269,777	役員退職慰労引当金	32,010
未収還付法人税等	-	賞与引当金	2,031
未収保険料	-	価格変動準備金	-
前払費用	280,820	繰延税金負債	-
未収収益	72,400	再評価に係る繰延税金負債	-
仮払金	-		
その他の資産	26,388	負債の部 合計	4,308,827
前払年金費用	-	（純資産の部）	
繰延税金資産	34,680	資本金	220,000
供託金	35,000	新株式申込証拠金	-
貸倒引当金	△ 3	資本剰余金	130,000
		資本準備金	130,000
		その他資本剰余金	-
		利益剰余金	1,173,692
		利益準備金	90,000
		その他利益剰余金	1,083,692
		繰越利益剰余金	1,083,692
		自己株式	-
		自己株式申込証拠金	-
		株主資本合計	1,523,692
		その他有価証券評価差額金	-
		繰延ヘッジ損益	-
		土地再評価差額金	-
		評価・換算差額等合計	-
		新株予約権	-
		純資産の部 合計	1,523,692
資産の部 合計	5,832,519	負債及び純資産の部 合計	5,832,519

平成27年度 { 平成27年 4月 1日から
平成28年 3月 31日まで } 損益計算書

(単位：千円)

目	金 額
経常収益	11,413,506
保険料等収入	11,412,221
保険料	6,108,902
再保険収入	5,303,319
回収再保険金	818,695
再保険手数料	4,074,197
再保険返戻金	410,426
その他再保険収入	-
支払備金戻入額	-
責任準備金戻入額	-
資産運用収益	8
利息及び配当金等収入	-
その他運用収益	8
その他経常収益	1,276
経常費用	11,131,963
保険金等支払金	6,999,270
保険金等	878,201
解約返戻金	414,789
その他返戻金	4,688
契約者配当金	-
再保険料	5,701,591
責任準備金等繰入額	46,879
支払備金繰入額	8,148
責任準備金繰入額	38,730
資産運用費用	0
事業費	4,085,813
営業費及び一般管理費	4,039,819
税金	3,107
減価償却費	37,899
退職給付引当金繰入額	△ 1,113
役員退職慰労引当金繰入額	5,940
賞与引当金繰入額	160
その他経常費用	-
経常利益	281,543
特別利益	-
特別損失	-
契約者配当準備金繰入額	-
税引前当期純利益	281,543
法人税及び住民税	84,104
法人税等調整額	△ 443
法人税等合計	83,660
当期純利益	197,882

1. 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産の減価償却は、定率法によっております。
- (2) 無形固定資産の減価償却は、定額法によっております。
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- (3) 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しております。
- (4) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
- (5) 賞与引当金は、従業員の賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。
- (6) 役員退職慰労引当金は、役員の退職給付に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (7) 価格変動準備金は、国債等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上することとしておりますが、当事業年度は対象資産がないため計上しておりません。
- (8) 消費税等の会計処理は、税込方式によっております。
- (9) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、契約金額が300万円未満のため、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (10) 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額は 26,173千円であります。
- (2) 関係会社に対する金銭債権及び債務は次のとおりであります。

短期金銭債権総額	1,558 千円
短期金銭債務総額	172,346 千円
- (3) 支払備金の内訳は、次のとおりであります。

支払備金（出再支払備金控除前）	479,526 千円
同上にかかる出再支払備金	434,721 千円
差引	44,804 千円
- (4) 責任準備金の内訳は、次のとおりであります。

普通責任準備金（出再控除前未経過保険料）	6,232,984 千円
同上にかかる出再責任準備金	5,796,675 千円
差引（イ）	436,308 千円
異常危険準備金（ロ）	93,756 千円
計（イ+ロ）	530,065 千円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の総額は34,680千円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、退職給付引当金18,284千円、役員退職慰労引当金8,962千円等であります。

なお、「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度からの法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の28.85%から、平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については28.24%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については28.00%となります。

この税率変更による損益への影響は軽微であります。

4. 関連当事者等との取引に関する注記

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の 所有割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	全国貸貸管理 ビジネス協会	被所有 間接65%	業務委託	業務委託 (注1)	524,716	未払金	153,958
親会社の子会 社	エタニティ 少額短期保険 (株)	なし	共同保険に係る 関連業務委託契 約	共同保険に関 する保険料、 保険金、解約 返戻金、その 他返戻金、諸 経費の立替 金、その他協 議により認め た勘定に係る ネット取引 (注2)	-	共同 保険借	380,967

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格交渉の上、合理的な条件で業務委託契約を決定しています。

(注2) 業務委託契約および付帯覚書による共同保険諸勘定に係る経理決済ルールに基づき、合理的な条件で決定しています。

5. 1株あたりの情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額は76,184円62銭であります。

算定上の基礎である純資産の部の合計額及び普通株式に係る当期末の純資産額はいずれも1,523,692千円、1株当たり純資産額の算定に用いた当期末の普通株式の数は20,000株であります。

- (2) 1株当たりの当期純利益の額は9,894円12銭であります。

算定上の基礎である当期純利益の額は197,882千円、1株当たりの当期純利益の額の算定に用いた普通株式数は20,000株であります。

6. 重要な後発事象等に関する注記

該当事項ありません。